

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	財政管理運営事務事業		
1	予算編成事業	当初予算、補正予算の調整及び作成、予算の流用に関すること。	-
2	決算事業	決算説明書、健全化判断比率、財務諸表の作成に関すること。	-
3	地方交付税事業	普通交付税、特別交付税に関すること。	⑦
4	地方債借入及び返済事業	借入及び償還等事務、公債台帳の整理に関すること。	-
5	財政事務事業	その他財政事務に関すること。	⑦
	財産管理運営事務事業		
6	普通財産維持管理事業	町有地の管理(境界、草刈)、町有地の売払及び交換、土地・建物の貸付に関すること。	-
7	財産事務事業	町有財産台帳の整備、町有財産(建物)の災害共済、行政境、不動産等評価委員会、土地開発公社に関すること。	①
	契約・検査事務事業		
8	入札契約等事業	指名選考委員会及び機種等選定委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、指名停止等措置・入札参加者の資格審査及び登録、工事の安全対策講習会等、燃料(LPガス、ガソリン、灯油)及び再生紙の入札に関すること。	-
9	検査事業	指定管理者選定等委員会の開催、土木・建築等工事、委託契約、物品購入の完了検査に関すること。	②
10	その他	課内庶務や議会対応など	⑦

予算事業名	財政管理運営事務事業	シート作成日	2015年9月7日
		担当課名	財政課
細分事業名	予算編成事業	係名	財政係
		事業番号	1
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第3項 効率的な行財政の運営	認定番号	—
節	第1節 行財政運営	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法第211条				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	予算編成、予算書案等の調整及び作成事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	予算編成方針の作成、予算ヒアリング・査定、当初予算案の調整及び作成、補正予算案の調整及び作成、予算特別委員会に関する調整、議会への提出				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	284	248	302
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	284	248	302
	職員人数 (概算職員数)	人	1.51	1.51	1.47
人件費計 (b)	千円	9,253	9,253	8,774	
総事業費 (a)+(b)	千円	9,537	9,501	9,076	
事業費内訳 H 27 年度	予算書印刷費302千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計予算額	千円	9,607,368	10,060,445	10,285,165
	②				
活動指標 (活動量)	① 一般会計予算額	千円	9,607,368	10,060,445	10,285,165
	②				
成果指標 (達成度等)	① 経常収支比率	%	85.3	85.9	—
	② 実質公債費比率	%	7.71	5.55	—

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	自治事務により妥当。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各事業については、必要性、妥当性、有効性、効率性の視点から厳しく精査し、優先順位を付けたうえで予算計上しているため妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	経常収支比率は、80%台後半を推移し大きな変動はしていないが、運動公園整備に係る町債の償還終了などに伴い、実質公債費比率は大きく改善している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	予算書の作成については、必要最低限の印刷製本費のみに留めている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	予算書印刷において、実績を考慮しながら印刷部数の調整を行うと同時に電子データ化し経費の削減を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	厳しい財政状況を受け、予算編成にあたっては、十分な事業精査、可能な限りの歳入確保と歳出削減を実施している。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>国の制度改正などにより各所管課の事業内容は複雑、多様化しているため、予算編成時には十分な時間を確保し、財政状況にあった予算編成を進める。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>当初予算編成事務の効率化を図るため、庁内の横断的な調整会議等を実施し、事業の優先度を精査する。財政状況を鑑み、事業の優先度・必要性を踏まえて町債の借入と基金からの繰入を必要最低限に抑える。長期に及ぶ事業に対しては、債務負担行為等の設定を行う。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>総合計画や各種計画などを踏まえ、適切に予算に反映させる。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

「大磯町第四次総合計画後期基本計画」及び「大磯町人口ビジョン・総合戦略」を着実に実行するための予算編成を構築する。
 財源確保や事業見直しについて、行政経営プランに基づいた取組みを推進する。

予算事業名	財政管理運営事務事業	シート作成日	2015年9月7日
		担当課名	財政課
細分事業名	決算事業	係名	財政係
		事業番号	2
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法第233条				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	決算書及び決算説明書の作成、決算統計事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	決算書・決算説明書の調製及び作成並びに印刷、監査委員の決算審査、決算特別委員会に関する調整、決算統計の作成、財政健全化判断比率の作成、財務諸表の作成、議会の認定				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,424	2,494	3,102
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,424	2,494	3,102
	職員人数 (概算職員数)	人	0.93	0.97	0.92
	人件費計 (b)	千円	5,699	5,944	5,491
総事業費 (a)+(b)	千円	8,123	8,438	8,593	
事業費内訳 H 27 年度	決算書印刷代302千円 公会計等整備委託料2,800千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計歳入決算額	千円	9,602,689	9,711,073	10,285,165
	② 一般会計歳出決算額	千円	9,257,021	8,939,137	10,285,165
活動指標 (活動量)	① 一般会計歳入決算額	千円	9,602,689	9,711,073	10,285,165
	② 一般会計歳出決算額	千円	9,257,021	8,939,137	10,285,165
成果指標 (達成度等)	① 将来負担比率	%	85.7	68.0	—
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	自治事務により妥当。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	決算資料作成においては、予算執行結果を具体的に説明する書類を作成することにより、予算が適正に執行されていることが確認できるため妥当と考える。 財務諸表については、基準モデルを採用し、制度改正を鑑みながら委託による支援業務を行い整備推進に努めているため妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	決算及び健全化判断比率については、監査委員による審査及び議会の認定が必要であり、そのための決算書及び決算成果説明書並びに健全化判断比率の作成ができている。 財務諸表においては、委託業務により事務の効率化が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	決算書及び決算成果説明書については必要最小限の印刷製本費のみに留めている。 財務諸表についても、必要最低限の支援業務としている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	決算書及び決算成果説明書については、実績を考慮しながら印刷部数の調整を行うと同時に電子データ化し経費の削減を図った。 財務諸表においては、資産台帳の更新作業を行い、より精度の高いものとなった。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	決算書及び決算成果説明書については、職員が連携して作成している。また、財務諸表については、支援業務委託として効率性を高めている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>決算書及び決算成果説明書作成業務、決算統計事務の迅速化。 財務諸表作成については、引き続き更新作業を続けていくとともに、国の制度改正が適正に反映された台帳整備を進める。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>決算資料の作成については、会計課と協力し、出納整理期間内に執行関係の確認作業を徹底し決算の確定を早期に行う。 成果説明を分かりやすくするため、事業内容の説明を追加する。 財務諸表については、国の制度改正内容や資産台帳作成の重要性等を周知するための職員説明会を実施する。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>決算状況を踏まえ、係長級の職員を中心に財政状況等の説明会を開催し、予算編成に繋げる。 会計課との決算確認体制を更に強化する。 決算成果説明書の充実と担当課との確認作業を更に強化する。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

予算編成に繋げるため、決算状況を踏まえた財政状況等の説明会を係長クラスの職員を中心に開催する。
適正な執行管理決算額の確定時期を早め、決算統計や決算書等の早期作成に努める。
決算における財政指標や基金の内訳を追加し、決算資料の充実を図る。

予算事業名	財政管理運営事務事業	シート作成日	2015年9月7日
		担当課名	財政課
細分事業名	地方債借入及び返済事業	係名	財政係
		事業番号	4
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第3項 効率的な行財政の運営	認定番号	—
節	第1節 行財政運営	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法第230条				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	地方債の調整及び借入・返済事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	町政全事業における財源不足への対応のため、地方債メニューに則り、借入額の調整及び借入事務手続きを行う。また、元利返済を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	742,657	672,896	569,784
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	742,657	672,896	569,784
	職員人数(概算職員数)	人	0.12	0.21	0.22
	人件費計 (b)	千円	735	1,287	1,313
総事業費 (a)+(b)	千円	743,392	674,183	571,097	
事業費内訳	元 金486,830千円				
H 27 年度	利 子 82,954千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 借入金	千円	798,500	509,700	768,000
	② 元利返済額	千円	742,657	672,896	569,784
活動指標 (活動量)	① 借入金	千円	798,500	509,700	768,000
	② 元利返済額	千円	742,657	672,896	569,784
成果指標 (達成度等)	① 地方債残高	千円	7,293,118	7,213,613	7,494,783
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	自治事務により妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	国・県の基準に則り、県のヒアリングや同意を得たうえで適正に事務を行っているため妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	予算のとおり借入を行っている。 借入時期や利率に注視し、必要最低限の借入額に抑えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	現行の手続きの中で、今以上の効率化は難しい。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	国・県の制度に沿って行うものであり、削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	予算のとおり借入・低金利での借入を行っている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	民間金融機関の借入について、より有利な条件で借入ができるよう利率の情報収集や実施方法の研究を行う。
② 平成27年度に着手する事項	より有効な条件で借入ができるよう、複数の民間金融機関から利率の見積もりをとるなど、政府系資金との比較を実施する。 普通交付税における基準財政需要額への算入率が高い起債メニューでの借入を行う。 公債費の推計を行い、年度ごとの返済額を平準化する。
③ 平成28年度に着手する事項	民間金融機関の借入について、入札を検討する。 臨時財政対策債について、普通交付税での交付に戻すよう国・県に対し要望していく。また、補償金免除繰上償還について、条件の変更などを国・県に対し要望していく。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

償還期間（据置期間）の見直しを実施するとともに、普通交付税における基準財政需要額への算入率が高い起債メニューでの借り入れを行う。
臨時財政対策債について、普通交付税での交付に戻すよう国・県に対し要望していく。また、繰上償還について、対象利率の見直しなどを国・県に対し要望していく。

予算事業名	財産管理運営事務事業	シート作成日	2015年9月7日
		担当課名	財政課
細分事業名	普通財産維持管理事業	係名	管財係
		事業番号	6
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町財産規則				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-2-7 未利用町有地の売却・貸付				
目的 (何のために)	町有地及び町有建物を適正に管理する。				
対象 (誰を・何を)	町有地及び町有建物（普通財産）				
内容	町有地の管理（境界、草刈）、町有地の売却及び交換、土地・建物の貸付。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	2,416	1,229	2,345
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,416	1,229	2,345
	職員人数（概算職員数）	人	1.20	1.20	1.20
	人件費計 (b)	千円	7,354	7,354	7,163
総事業費 (a)+(b)	千円	9,770	8,583	9,508	
事業費内訳 H 27 年度	消耗品費37千円、燃料費3千円、光熱水費47千円、通信運搬費33千円、手数料（鑑定料、除草料） 2,159千円、警備委託料61千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 土地（普通財産）	㎡	307,085	306,151	306,151
	② 建物（普通財産：延面積）	㎡	720	720	720
活動指標 (活動量)	① 町有地及び町有建物貸付料（予算）	円	11,409,578	11,287,000	11,272,000
	② 町有地売却額（予算）	円	87,000,000	32,301,000	23,727,000
成果指標 (達成度等)	① 町有地及び町有建物貸付料（決算）	円	11,727,180	10,162,118	11,272,000
	② 町有地売却額（決算）	円	0	50,584,500	23,727,000

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町財産規則に則り、町が普通財産の維持管理を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町財産規則及び普通財産の貸付に関する基準に基づき行っている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	規則・基準に基づき適正に管理している。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	貸付料は基準により算出し、売払いは鑑定評価に基づき算出するなど適正な評価をして運用した。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	売払いについては、一般競争入札で行った。また、その後先着順受付による売払い事務も行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	貸付料は基準により算出し、売払いは、鑑定価格を基に最低売却価格を設定し、原則、一般競争入札による価格で売却を行っている。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	町有地の処分において、境界が未確定（不調）な敷地があるため、早期の解決策を検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	町営住宅跡地などの未利用地の売払を行っていく。
③ 平成28年度に着手する事項	境界確定や分筆などの用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払を行っていく。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

町営住宅跡地について、売払を行うために境界確定などの用地整理を行っていく。

予算事業名	契約・検査事務事業	シート作成日	2015年9月7日
		担当課名	財政課
細分事業名	入札契約等事業	係名	管財係
		事業番号	8
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町契約規則				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	入札及び契約事務を適正に執行する。				
対象 (誰を・何を)	町が発注する工事・委託・物品の入札及び契約				
内容	指名選考委員会及び機種等選定委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、入札参加業者の資格審査・登録及び指名停止等措置、工事の安全対策講習会等、燃料（LPガス、ガソリン、灯油）及び再生紙の入札に関すること。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,970	3,025	3,039
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,970	3,025	3,039
	職員人数(概算職員数)	人	1.06	1.11	1.11
人件費計 (b)	千円	6,496	6,802	6,626	
総事業費 (a)+(b)	千円	9,466	9,827	9,665	
事業費内訳 H 27 年度	消耗品費70千円、事業委託料（入札共同システム運用）2,134千円、電子計算機プログラム使用料（契約システム）739千円、かながわ電子入札共同システム負担金77千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 入札参加業者登録数(全体)	件	4,147	4,238	4,250
	②				
活動指標 (活動量)	① 入札件数(全体)	件	246	258	260
	②				
成果指標 (達成度等)	① 落札率(工事)	%	86.82	88.52	88.52
	② 電子入札率(全体)	%	27.6	31.2	35

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町契約規則に則り、町が入札及び契約事務を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	かながわ電子入札共同システムに加入して、入札を執行している。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	競争性・透明性がある入札を適正に執行している。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	かながわ電子入札共同システム及び電子計算機プログラム（契約システム）を利用して効率的に事務を行っている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	電子入札については、かながわ電子入札共同システムに参加することによりコスト削減を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 電子入札導入済みではあるが、紙入札も並行して行っているため、電子入札の更なる拡充を検討する。	
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>電子入札は導入済みではあるが、合わせて紙入札も行っている状況であるので、電子入札の更なる拡充を検討する。また、国等からの通達にもあり、競争性、透明性、公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件などの入札方法の改善も図っていく。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>全ての工事については、電子入札を導入済みであるが、一般委託については、一部しか実施していないため、電子入札の拡充を図っていく。また、競争性、透明性、公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件などの入札方法の改善（同一資格等級区分内の競争確保など）も図る。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>全ての工事案件については、電子入札を導入済みであるが、その他（一般委託など）については、一部しか実施していないため、電子入札の拡充を図っていく。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

電子入札の全体割合は、平成26年度32.17%、平成27年度40.07%（平成28年2月18日時点）と昨年度と比較して増加している。今後も、その他（一般委託など）の紙入札件数を減らし電子入札件数を増やすことで、電子入札の拡充を図っていく。